

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名 民政クラブ
代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 4 月 28 日提出

活動年月日	令和 8年 4月 13日（月）～ 4月 15日（水）		
氏名	加藤嘉哉・佐藤哲朗・白井正樹・瀬戸清太郎		
用務先 及び 内 容	1 4月 13日	用務先	山口県岩国市
		内 容	岩国市英語交流センター「PLAT ABC」について
	2 4月 14日	用務先	広島県廿日市市
		内 容	鳥獣被害対策について
	3 4月 15日	用務先	岡山県総社市
		内 容	ひきこもり支援事業について
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

視 察 者	加藤嘉哉、佐藤哲朗、白井正樹、瀬戸清太郎
視 察 日 時	2026年4月13日（月）13時30分～15時00分
視 察 先 ・ 概 要	山口県岩国市【人口】121,633人（R8.4.1現在）【面積】873.67km² 【世帯数】63,954世帯 ・現在の岩国市は、2006年3月に8市町村が新設合併して誕生した。山口県の最東部に位置し、小瀬川を挟んで広島県と接している。名勝・錦帯橋や国の天然記念物・白蛇の生息地で知られている。広島市や周南市と同様、瀬戸内工業地域の一角を担っている。 岩国飛行場には、在日米軍（海兵隊）と自衛隊（海上自衛隊）の基地が存在する。山陽本線や山陽自動車道・国道2号線といった幹線交通網が市の東西を貫き、岩国飛行場、岩国港、新岩国駅、第三セクター鉄道の錦川鉄道がある。観光都市としての一面も持ち、錦帯橋・岩国城を中心に年間を通じて多くの観光客が訪れる。在日米軍基地があることから、基地内にいるアメリカ人の人数は岩国市の人口において、約10人に1人の割合となっている。
視 察 内 容	岩国市英語交流センター「PLAT ABC」について
選定理由（目的）	現在、小学校での英語教育の授業が必修として取り入れられるようになり、英語を早い時期から身近に感じてもらうことで高校受験・大学受験はもちろんのこと、ビジネスや研究の場としても英語の必要性が高まっている。このような状況において、岩国市がその地域性を活かして幼い頃から英語に触れる機会を創出し、それが地域の活性化に繋がる取り組みとして展開している岩国市英語交流センターを視察し、本市においても英語を身近に感じることができるとの創出に繋がるとの思いから選定した。
岡崎市の現状と課題	本市でも小学校から英語の授業を必修として行う中において、各小中学校にALT（外国語指導助手）を配置し、英語を直接感じてもらい、発音等を学ぶことはもちろんの事、国際理解教育の向上を目的として授業の補助を行っている。授業時間だけでは、なかなか生の英語と接する機会は少なく、また英会話教室等に通わせる家庭もあるが、英語を通じて交流を持つという部分までには至っていない。放課後児童クラブのような役割を兼ねるような英語を介した居場所作りが必要であると考え。
視 察 概 要	・岩国市が抱える課題として人口減少や高齢化による地域活力の低下に対して、若い世代を中心とした幅広い層に選ばれる活気ある地域を目指す。その考えの中において、在日米軍基地があることから、市内の10人に1人がアメリカ人であることを活かし、英語交流のまちを作る取り組みを開始。 ・ALT（外国語指導助手）の全校配置・地域活動、岩国ならではの日米学校間交流の充実。 ★岩国市英語交流センター（愛称・PLAT ABC）を設置（令和4年・3月） ・設置目的：英語の学びや学びなおしの機会の充実を図り、国際交流を促進することで、魅力的な英語交流のまちを実現する。 ・開館時間：午前9時～午後7時まで（火曜日休館） ・指定管理者：合同会社DMM.com ・利用状況：入場者数（年間約36,000人・1日平均112人）



	・ イベント（国際交流カフェ・イングリッシュチャレンジ・）の実施 ・ 利用状況：平日午後は、小さいお子さん連れの日米のお母さんが交流を楽しむ 平日夜間は、日本語を学びたいアメリカ人と、英語を学びたい日本人の青年たちが、お互いの母国語を教え合いながら、交流している。 学校から帰った小学生が、お友達と本を読んだり遊んだりして過ごす交流スペースとなっている。 ・ 今後の課題 ・ 英語交流の拠点施設としての認知度向上 ・ 来館者のニーズを捉えた施策の検討 ・ 各団体（基地・地域・学校など）との連携強化
本市への反映 (意見・課題など) 	【加藤嘉哉】 岩国市は、在日米軍基地がある関係から市内に多くのアメリカ人がおり、英語に触れる機会は他市よりも多いと考える。その機会の創出として、若い人を中心に活気あるまちづくりの観点からも交流拠点として岩国駅前に英語交流センターを設置し、日本語を学びたいアメリカ人、英語を学びたい日本人の交流拠点とすることで、地域活性化を図っている。交流センターが駅前にあるという利便性から、カフェ目的に訪れる人もおり、施設内は、こどもから若者、スーツ姿の人など多種多様な方々で賑わっている。英語に気軽に触れる機会として居心地のよいスペースになっており、また内装もお洒落でつい入りたくなる雰囲気もあり、魅力的な施設であるという印象を受けた。本市においても、同様の施設を作るのは難しいと思うが、気軽に英語に触れ、学べる環境作りについて検討する価値はあると感じた。 【佐藤哲朗】 岩国市は人口減少と高齢化により地域活力が低下していく課題への対策として「若い世代を中心とした幅広い層に選ばれるまち」を目指して、米軍基地が所在することもあり、10人に1人がアメリカ人であることを踏まえ、「英語があふれるまちいわくに」をキャッチフレーズに、取り組まれていることは、地域の状況にマッチした有効な取組と感じた。 また、取り組むにあたっては、アメリカ人は日本語を、日本人は英語を学ぶことを、年齢に関係なく気軽に立ち寄れるカフェ機能もある「Plat ABC」の設置やイベントを通じて交流を深めることも目的としているなど、英会話に重点を置き交流を深めることも目的としていることは大いに参考になった。 今後ますますグローバル社会は進展していくことを想定すると、英語に触れる機会を増やしていくことは有意義なことであり、本市においてもそういった機会の創出につながることを期待する。 【白井正樹】 岩国市の総合計画には「基地との共存」が盛り込まれており、その取り組みの一つとして、英語によるコミュニティの活性化を通じて地域の活力向上を図る方針です。その中で「PLAT ABC」は誰でも立ち寄ることができる施設で、曜日によってはALT（外国語指導助手）が在籍しており、来訪者はALTとコミュニケーションを取ることで英語学習につなげることができます。

また、この活動の周知については、市の広報誌、ホームページ、PLAT ABC の Instagram などを通じて発信しているとのこと。

本市にも多くの海外出身の方が暮らしています。地域の活力をさらに引き出すため、市民ホームなどで、住民と海外の方が交流できるコミュニケーション活動を提案します。

【瀬戸清太郎】

岩国市英語交流センター「PLAT ABC」の取組を通じ、人口減少や地域活力低下への対応策を学ぶことを主に開設され、同施設は、米軍基地の存在という地域特性を資源と捉え、「英語があふれるまち」を掲げた施策の中核として整備されている。施設はセミナー機能に加え、カフェや交流スペースを一体的に配置し、誰もが気軽に立ち寄れるフレンドリーな空間となっており、国籍の壁を感じさせない自然な交流が生まれており、語学学習のみならず、生活相談や日本語支援などを通じて外国人が地域で安心して暮らせる環境づくりにも寄与し、日本人と外国人が日常の中で関係性を築く「コミュニティの拠点」として機能している点が特徴だった。一方で、女性はコミュニティ形成に積極的であるのに対し、男性は交流の輪に入りづらい傾向も見られるとのことであり、多様な参加を促す工夫が今後の課題と感じた。さらに、同地区では、学校教育や地域・基地との連携と組み合わせることで、「まちぐるみ」で交流環境を醸成しており、本市においても、外国人市民とのコミュニティ形成や、暮らしやすい環境整備の視点を踏まえ、誰もが関わりやすい交流拠点づくりについて検討していく必要がある。

視 察 者	加藤嘉哉、佐藤哲朗、白井正樹、瀬戸清太郎
視 察 日 時	2026年4月14日（火）13時30分～15時00分
視 察 先 ・ 概 要	広島県廿日市市【人口】1114,650人【面積】489.49km²【世帯数】54,020世帯 廿日市市は、広島県の西部に位置し、大別して沿岸部の廿日市・大野地域、島しょ部の宮島地域、内陸部の佐伯地域、山間部の吉和地域の5地域からなる。約86%が山林で占められています。広島湾沿岸から西中国山地に至る変化に富んだ地勢を有し、自然環境に恵まれた市です。
視 察 内 容	鳥獣被害対策について
選定理由（目的）	本市は約60%を山林が占めています。山林には多くの鳥獣が生息していて、人里、街中に出没する場合があります。時には農作物に被害も出ている。その対策に取り組んでいるが、十分ではないと感じるところがあり、今回廿日市市の取り組みを視察し、本市の取り組みに提言、提案をする。
岡崎市の現状と課題	本市では、イノシシ、シカ、サル、タヌキなどの約10種の鳥獣が出没し、農作物に被害が出ている。幸いなことにクマの出没は確認されていないが、クマらしき目撃情報は報告があり、その都度現場を確認し、生息を確認している。そのクマは近隣の市では確認されていることより、本市でも出没する可能性があると思っています。クマが出没時の対応については訓練を行っているところである。現状は鳥獣による人的被害は出ていないが、その危険は高まってきていると感じています。
視 察 概 要	・廿日市市は南北に長く、市街地もあれば宮島などの沿岸もあり、山間部もある。それぞれに有害鳥獣による考え方（感じ方）が違う。街中で鳥獣が出るのと、中山間部で出る場合では、感じ方が違うとの事。今回は、街中でた場合の対策についてご説明をいただく。 1.廿日市市の鳥獣被害について 鳥獣被害防止計画を立て、それに基づいて業務を遂行している。令和4年度で農林水産に係る被害で多いのが、「イノシシ」で被害額1,052千円（182a）となり、この金額が大きいのと思うか、少ないと思うかは、その市町で、農業にどれだけ力を入れているかなどの判断となるが、広島県の中で比べた場合、廿日市市は少ない方と判断している。 廿日市市ではシカはほとんど出ない。（近年島根県から移ってきていると思われるシカが出てきている。） 令和7年度の捕獲実績（猟師に委託）として、イノシシが145頭捕獲しています。 サルは、令和3年、4年に市街地に住み着くといった事例が起き、大変苦慮した。令和5年度に一斉捕獲を行い、一度に大型のサル8頭を捕獲して以来、出なくなった。 クマは、令和6年度の市街地に出没（市街地での目撃情報7件）。沿岸部周辺で出た。市民への被害はなかったが、山から沿岸部にどのように移動してきたか、不思議であった。また、クマが市街地に出没してことは、広島県も非常に焦り、広島県と一緒に対策を取っている。市街化区域へのクマの出没は、令和5年度0件、令和6年度7件、令和7年度0件、市街化区域外では、令和5年度46件、令和6年度57件、令和7年度10件です。クマの出没には波があると言われているので、令和8年度は出没するかもしれないと警戒している。 令和6年度のクマ市街地出没を受け、ICTカメラを設置。里山（市街地のすぐ裏にある山）に、大学の先生のアドバイスのもと、遠隔操作でき夜間でも撮影できる（赤外線）ICTカメラを設置。またセンサーカメラ（SDカード録画タイプ、都度SDカードを取って映像確認）



も設置。カメラにクマなどの反応があった場合は、市民にメールで発信する仕組みを構築。また ICT カメラの導入の設置台数が増えてきて、鳥獣を感知したメールが多数発信され、受信する方も、どのメールにどの写真なのかの整理が大変。管理システムを導入し負荷の低減を図っている。

また令和 6 年度のクマが出没した際、出没しなくなるまでの 25 日間、毎日のパトロールなどを関係団体や市の職員が輪番制で実施。市の職員は鳥獣担当でない方もパトロールに加わり、大変苦労した。

2.鳥獣被害に対する施策の内容について

令和 8 年度の有害鳥獣対策への予算は、過去最高になる。

①有害鳥獣ひそみ場雑木撤去業務

市街地の周辺にある有害鳥獣のひそみ場（クマ、イノシシの隠れ場）となっている雑木・雑草の刈払い。

②有害鳥獣防除用施設設置補助金

農林水産物を守るため、農家等が防護柵（電気柵含め）を設置する費用の一部を補助。

③狩猟免許取得等補助金

狩猟免許保持者の人材確保を行うため、狩猟免許取得に必要な費用の補助
募集要項を定め、対象者に補助する。（本年度も 2 件の申請が出ています）

④有害鳥獣被害対策協議会補助

有害鳥獣捕獲に必要な箱わなを整備するため、補助金を交付する。

毎年、クマのわななどを購入、整備する。令和 8 年度は初となるシカのわなも購入を検討している。また ICT カメラ購入し、カメラを活用することで猟師、市職の負担低減につながっている。

⑤指定管理鳥獣対策業務

市街地に出没するクマ（イノシシ）に対する業務（令和 7 年度からの予算）

クマ（イノシシ）が出没した際、その対応を外部委託する。

令和 6 年度のクマが出没した際、出没しなくなるまでの 25 日間、毎日パトロールなどを実施。

3.課題や今後注力していきたいこと

課題①有害鳥獣に対する知識の習得、周知徹底

令和 6 年度にクマが出没し職員がパトロールした際、大変怖い思いをしたとの事。
正しい知識、対応を習得することで、少しでも人身被害を出さない。

課題②有害鳥獣を出没させない、防除の対策徹底

有害鳥獣を出させない。獣は山で、人はまちに住む。農家をはじめ、全ての市民が鳥獣を出没させないように、農地の周りには防護柵や草刈り、柿の木は早く収穫する。食べないのであれば、枯れさせるなどで放置させない事。

課題③有害鳥獣出没時の体制構築

広島県、廿日市市、広島県警、猟友会の連携が重要。今は連携が取れている。今後担当者が異動などで変わった時に連携が維持できるのが課題。年に何回かの連携、役割分担会議が必要。

注力①有害鳥獣の出前授業、出没情報等のデータ化（見える化）

クマの出前授業を行っている。農家の方には柵の設置のアドバイスを行っている。

市民向けに出没のデータ化を進めている。

しかし、そのデータの取り扱い（出し方）には注意する必要している。

注力②有害鳥獣を出没させない、防除の対策の徹底

防護柵補助金を知らない方がいるので、その普及に努めている。また未利用果樹（収穫しない柿の木、栗の木など）を伐採し、有害鳥獣が出没しにくい環境をつくる。

注力③有害鳥獣出没時の体制構築

令和7年12月に、広島県、廿日市市、広島県警、猟友会での合同研修を実施。広島県主催で、午前中は座学、午後は実技で、緊急銃猟を想定して行った。

参加者からは、役割分担や、どのような備品が必要なのか、市民の避難先などが分かりよかったとの声。令和8年度の推進していく必要があると感じている。

4.市民のみなさまにお願いしていること

市長の定例記者会見の際に、下記をお願いをしている。

（職員ができることには限界があり、市民のみなさまに協力をお願いしています。）

①クマの誘引となる「柿の木」、「栗の木」の果実の収穫を行ってください

成熟したら放置せず、収穫をお願いしている。また食べる予定がない樹木は伐採のご協力をお願いしている。

②ゴミ出しは朝方明るくなってから行ってください

③民家近くの草刈りを行ってください

本市への反映
（意見・課題など）



【加藤嘉哉】廿日市市による鳥獣被害対策は、市民の安全はもちろんのこと、農産物被害についても深刻な問題を抱えていることから、ICTカメラを設置し鳥獣の出没の検知や、市の職員をはじめ関係機関との連携によるパトロールを実施することにより実施されている。また、市の職員だけでの対応は万一鳥獣に遭遇した時に、危険を伴うことから警備会社業務を委託しているとのこと。昨今、クマによる人的被害が全国的に問題になっており、その原因についても餌不足によりクマが市街地まで出没するようになったと分析されています。鳥獣から農産物を守ることはもちろん人的被害が発生しないよう、警察、行政、猟友会などとの連携により鳥獣被害に対する対策を本市も、今以上に行う必要があると感じた。

【佐藤哲朗】

廿日市市では農産物と市民の安全を守るために有害鳥獣対策として、有害鳥獣ひそみ場雑木撤去、有害鳥獣防除用施設設置補助、狩猟免許取得等補助、有害鳥獣被害対策協議会補助、指定管理町獣害対策を実施し、一定の成果を得ているとのことだった。何よりも、時間外、休日を問わず対応されてきたことなど、職員が熱意を持って取り組まれてきたことが感じられた。

近年ではICTカメラ管理システム(トレリンク)を導入することで、有害鳥獣の出没エリアや頻度の把握を職員の負担は最小限で実現するなどの取組は大いに参考になった。

有害鳥獣も生き物であり、人と共存できることが理想だとは思いますが、市民の生活と安全を守っていくためには市民が知識を身に付け、有害鳥獣が近寄りにくい、出会っても人身被害に繋がらないようにしていく必要がある。また、一定の駆除も必要であり、山間部のある本市においても一定の対応が必要と感じた。





【白井正樹】

廿日市市では令和 6 年、市街地でクマの出没が発生した。クマの初確認から出没が収束するまでには 25 日間を要したとのこと。その間、市の職員、ハンター、地元役員の方々が毎日対応にあたり、非常に大きな負担となったと伺いました。現在は、警備会社へ業務を委託しているとのこと。委託には費用がかかるものの、クマ対策に不慣れな職員がパトロールを行うよりも、専門的な対応に慣れた警備会社に任せたほうが効率的であると判断したとのこと。

本市ではこれまでクマの出没は確認されていませんが、先の一般質問では、クマが出た場合の対応として「出没がなくなるまでパトロールを行う」との答弁がありました。職員への負担や安全面を考慮すると、本市においても警備会社への委託を検討すべきだと提案します。

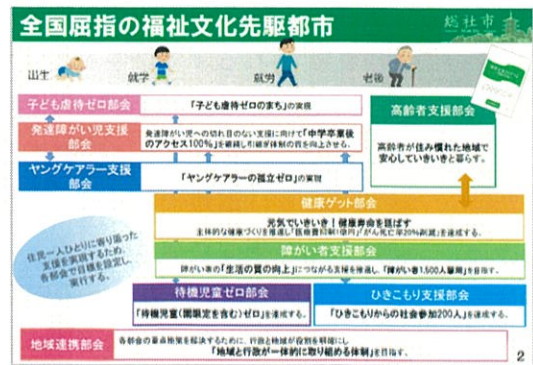
【瀬戸清太郎】

廿日市市の取組みは、主に策定済みの鳥獣被害対策に沿って実施されているが、市街地へのクマ出没という事実を背景に、特に熊出没に重きを置いた「予防・検知・対応」を一体的に構築している点が特徴的であった。特に、ICT カメラによる出没検知や、関係機関と連携したパトロール体制、さらには警備会社への委託など、迅速な初動対応を重視した実践的な体制が整えられていた。加えて、未収獲果樹の管理や雑木の除去といった環境整備を市民とともに進めている点も印象的であった。

一方で岡崎市の鳥獣被害対策では、イノシシやシカによる被害対策が中心であり、クマ出没のリスク管理として、現時点ではクマ出没を前提とした体制整備までは至っていない状況にある。そのため、対応の軸はイノシシやシカなどの食害防止のための捕獲や防護柵などの従来型対策に重きが置かれていると感じる。こうした比較から、岡崎市においては、現状の対策を基盤としつつも、将来的なリスクを見据えた体制づくりが重要であり、特に ICT を活用した出没情報の把握や、行政・警察・猟友会等との連携強化、さらには市民への啓発を含めた「出没させない環境づくり」を段階的に進めていく必要があると感じた。

【視察写真】



視 察 者	加藤嘉哉、佐藤哲朗、白井正樹、瀬戸清太郎
視 察 日 時	2026年4月15日（水）10時00分～11時30分
視 察 先 ・ 概 要	岡山県総社市【人口】69,073人【面積】211,9km ² 【世帯数】30,552世帯 （R5 予算 一般会計 304 億円、特別会計 152 億円、財政力指数 0.565、経常収支 94.6） 総社市は岡山県南西部に位置し、古代吉備文化の中心地として発展してきたまちである。備中国分寺や鬼ノ城など歴史資源が豊富であり、文化的価値の高い地域として知られている。近年は岡山市・倉敷市への通勤圏としての性格を有しつつ、災害時の迅速な支援など先進的な福祉施策にも積極的に取り組んでいる。
視 察 内 容	ひきこもり支援事業について
選定理由（目的）	総社市におけるひきこもり支援について、実態把握から支援体制構築、社会参加への接続まで一体的に展開されている先進的取組の全体像を把握する。特に、ひきこもりを個人・家庭の問題ではなく地域福祉課題として位置付け、行政・社会福祉協議会・民生委員等が連携した横断的な総合相談支援体制や、支援センター「ワンタッチ」を核とした相談・居場所・サポーター養成・家族支援等の多層的支援の実態や実相談・社会参加実績や多職種連携の運用を通じ、本市における切れ目のない支援体制構築に資する知見を得るものである。
岡崎市の現状と課題	本市では、ひきこもりは複合的課題の一部として位置付けられ、重層的支援体制の中で相談支援や、支援を待つのではなく、こちらから関わりに行く取組み、居場所づくり等が進められている。一方で、個別分野に分散した支援により全体像の把握が難しく、早期発見や継続支援に課題が残る。また、専門人材の不足や地域間の取組差、社会参加へつなぐ仕組みの弱さも課題であり、横断的な統括機能の強化と支援の見える化が求められる。
視 察 概 要	1、総社市からの説明 総社市では、ひきこもり支援を福祉政策の重要課題と位置付け、「福祉文化先駆都市」の実現に向けて積極的に取り組んでいる。ひきこもりについては、中学校卒業後、概ね6か月以上社会から孤立した状態と定義し、社会福祉協議会へ委託する形で専門的な支援体制を構築している。支援の中核となる「ひきこもり支援センター ワンタッチ」では、社会福祉士による相談支援をはじめ、居場所の提供、家族支援、サポーター養成、就労・社会参加支援まで一体的に実施している。また、支援の特徴として、本人と接触できないケースを前提に家族支援を継続し、段階的に関係性を構築しながら社会参加へつなげる点が挙げられる。   2、特徴的ある取組み 当事者の状態に応じて「接触→居場所→社会参加」と段階的に支援を進める仕組みや、地域住民による日常的な関わりを重視する点は、非常に実効性の高い取組であると感じた。



(説明会場)



(サイネージ)

特徴	具体的内容	ポイント
明確な数値目標	社会参加 200 人を目標設定	ゴールを明確化した出口志向
訪問などによる継続的な関わり	民生委員等による実態把握(約 200 人)や本人に会えなくても家族支援を継続	「会えない前提」での支援体制が通常となっている
段階的支援モデル(ホットタッチ)	接触→居場所づくり→社会参加の一体的支援体制	小さな成功体験の積み重ねを重視する支援
地域を巻き込んだ支援	引きこもりサポーター制度(105 人在席)や養成、子ども食堂や福祉施設での受入れ	「日常の関係性(非専門支援)」に着目した支援体制
柔軟なアプローチ	チラシを 2 種類(名称あり/なし)、メタバース居場所導入	当事者心理への配慮が徹底

3, 考察

総社市の取組は、引きこもり支援を「社会課題」として捉え、行政・地域・専門職が一体となり、段階的に社会参加へ導く体系が構築されていた点が大きな特徴であった。特に、本人と会えないことを前提とした支援設計や、地域住民を巻き込んだ取組は、本市においても参考となるものである。一方で、本市は相談支援を中心とした体制であり、今後はより一歩踏み込んだ支援(攻めの福祉)への転換の必要性を検討する余地があると感じた。

4, 主な質問および回答

Q. 本人と接触するまでの課題と工夫は何か。

A. 本人から直接相談に至るケースはほとんどなく、多くは家族からの相談が起点となる。本人と接触するための特別な手法があるわけではなく、家族との関係を継続しながら粘り強く関わり続けることが重要であり、タイミングが整った段階で本人から接触の意思が示されるケースが多い。

Q. 引きこもり支援に力を入れたきっかけは何か。

A. 市長の強いリーダーシップのもと、弱者支援を重視する政策の流れの中で位置付けられたものであり、社会的損失の観点や既存の障害者支援のノウハウを活かし、社会福祉協議会と連携して事業化された。

Q. 支援にあたる職員の人材確保や育成はどのように行っているか。

A. 担当職員は障害福祉等の経験を有する人材が中心であり、社会福祉士等の専門職が配置されている。加えて、研修や事例検討、国のガイドライン等を活用しながら実務を通じて育成を図っている。

Q. サポーターの構成や特徴はどのようなものか。

A. 主に60~70代の退職後の世代が中心であるが、近年は20代の若年層や学生の参加も見られる。地域住民として日常的な関わりを担う存在として活動している。

Q. 引きこもりの実態把握はどのように行っているか。また継続調査はあるか。

A. 初期段階では民生委員等を通じた調査を実施したが、匿名性の確保の観点から個別追跡は困難であり、その後は継続的な調査は実施していない。現在は相談ベースでの把握が中心となっている。

Q. 情報提供カードの内容と運用方法はどのようなものか。

A. 年代・性別・家族構成・状況等を記載する簡易な情報カードであり、当初の実態把握のために活用された。個人情報への配慮から匿名形式とし、地域関係者が情報提供しやすい仕組みとして運用された。

Q. 原因把握後の対応や関係機関との連携はどのように行っているか。

A. 生活歴の把握を重視し、必要に応じて学校、保健師、医療機関、障害福祉部門等と連携して支援を行う。単独での対応が困難な場合は、関係機関と役割分担しながら支援を進めている。

【参考】相談者に配慮した取組みの一例

同一電話番号だが「ひきこもり支援センター（右）」を伏せたチラシ



【加藤嘉哉】

総社市におけるひきこもりに対する認識として、「ひきこもりは社会の責任」とはっきりと明記している点に、総社市のひきこもり対策に対する本気度を感じた。ひきこもりを地域社会の課題と認識した上で、ひきこもり支援絵センター「ワンタッチ」における相談については、本人からの相談はもちろんのこと、家族による相談にも対応している。相談方法についても、来所・訪問・電話・メールなど様々な手段にて行っており、無料での対応となっている。ひきこもりについては、なかなか表面的には判断が難しく、また要因も様々であることから対応については粘り強く行う必要があるとの説明がありました。本市においても、総社市をはじめとした先進的に取り組みを進めている自治体の事例を参考にしながらひきこもり支援を進める必要があると感じた。

【佐藤哲朗】

総社市ではひきこもりを地域社会の課題として捉え、ひきこもり支援絵センター「ワンタッチ」における相談から始まり、常設の居場所「ほっとタッチ」の開設、家族会「ほっとタッチの会」の設立、支援者である「ひきこもりサポーター」の要請などきめ細かく対応されていた。全国屈指の福祉文化先駆都市を目指して、地域と行政が一体となって取り組まれていることは大いに参考になった。

ひきこもりは表面的には見えにくいことや要因が個別に異なることから対応は困難だと思う中での取組であり、本市においては実態の把握から粘り強い対応ができる体制の構築が必要と感じた。

【白井正樹】

総社市がひきこもり支援の活動を力強く推進している理由の一つとして、「障がい者一人につき約2億円の経済損失が生じる」という新聞記事が過去に掲載されており、市ではそのような損失を生まない社会の実現を目指しているとのこと。非常に分かりやすい指標だと感じました。本市においても、具体的な数字を示しながら支援活動や周知に取り組むことを提案します。ひきこもり支援では、当事者の方に直接会うことは非常に難しく、なかなか

本市への反映
(意見・課題など)

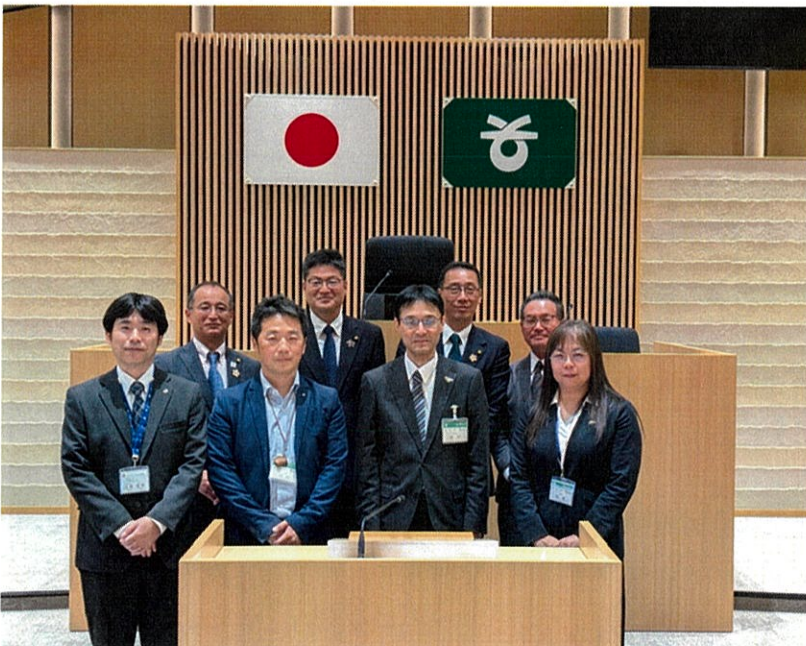
面談につながらないケースも多いと伺っています。そのような場合でも、支援者は粘り強く交渉を続け、本人と連絡が取れないときには家族に働きかけるなど、連絡が途切れないよう継続的に支援を行っているとのこと。

【瀬戸清太郎】

総社市は「引きこもりになったのは社会の責任」という大前提の下、引きこもりは社会全体で支えるべきものとして、行政・地域・専門職が一体となり、居場所づくりを含め段階的に社会参加へ導く各種支援体系が整理されていた。また、引きこもり支援の成果を「社会参加人数」として明確に数値化し、当初の目標 100 人を達成した後、現在は 200 人を新たな目標として設定するなど、具体的な目標を掲げて取組みが進められていた。さらに、引きこもりの状態からの回復を就労に限らず、継続的に他者との関わりが持てている状態として捉えている点や、相談を待つのではなく地域へ出向き関わりを持つ取組み、サポーター制度による地域住民の参画などにより、日常的なつながりを生み出す仕組みが構築されていた。加えて、相談窓口のチラシも対象者の抵抗感を軽減する工夫など、当事者目線の細やかな配慮に感心した。これらの取組みから、受け身の支援ではなく地域の中で関わりを作る姿勢や、支援を段階的に社会参加へとつなげる仕組みの重要性を改めて認識し、本市もこうした視点を踏まえ、誰もが孤立せず安心して暮らせる政策に活かしたい。

以 上

【視察写真（議場）】



【視察会場（総社市役所）】

